

共謀罪反対請願(略) 不採択!

会期6月2日～6月21日。平成29年度補正予算、国保条例などを審査し、全議案に賛成しました。市民7名から提出された「組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規則等に関する法律等の一部を改正する法律案に反対する意見書」の提出を求める請願の採択を求め討論しましたが、不採択となりました。

6月議会報告

熊谷市議会

2017年

日本共産党
熊谷市議会
市役所内
524-1111
議員団控室



大山みちこ
090/2540/3582



桜井くるみ
080/5026/6701

ブログ・ツイッター・
フェイスブックもご
覧ください。

政務活動費で
発行しています

子育て世代 包括支援センター

10月開所
妊娠から子育ての期間、
切れ目のないサービスを行
うため、ワンストップ
拠点を整備。「NPO法



人子育てネット
くまがや」及び
助産師が対応し
ます。
同時に、出張
所や行政センターでの母子手
帳の交付ができなくなりま
す。専門家などからアドバイ
スを受けることができるよう
になります。

文化会館&熊谷図書館 耐震工事で一時休館

熊谷駅南に位置する文化会
館と図書館の耐震工事が行わ
れます。予算総額は約2億5
700万円。

市庁舎の免震工事は地下工
事が中心のため、業務を継続
しながら工事ができましたが、
文化センターは地下水対策に
時間と高額な費用がかかるた
め、免震工法の採用を見送り
ました。
トイレや天井など全面的な
改修のため、工事期間中7月
～3月末は休館。

学童クラブ整備

第5石原児童クラブ
(定員40人)
第3玉井児童クラブ
(定員40人)
久下児童クラブ
(定員30人)

※3ヶ所とも小学校内に整備
され、9月開所予定。

所属委員会等

◆大山みちこ

総務・文教常任委員会
議会改革特別委員会

◆桜井くるみ

市民・福祉常任委員会
農業振興特別委員会

請願の採択を求め行った討論の要旨

またもや強行採決

安倍政権は、参議院での審議を行
わない「中間報告」という異常な禁
じ手を使って、「共謀罪法案」の強
行採決を行った。

テロ対策ではなく

内心の自由を奪うもの

国会に提出された法案は「組織的
犯罪処罰法改正案」と書かれており、
「テロ等準備罪」とは、「政府の呼
称」にすぎない。「オリンピック・
パラリンピックの成功のために」と
説明してきたが、「テロ」とは無関
係の犯罪を多く含んでいる。

一般人に関係する罪と本当の狙い

277の罪の中には、テロとは程遠
い、一般の人にも関わるかもしれな
い罪がたくさんある。例えば、偽り
により所得税を免れる行為等の罪、
所得税の不納付の罪、重要文化財の
損壊等の罪、議員に關係する公職選
挙法違反・多数人買収罪などがある。
本当の理由は『逆らう者はみんな捜
査対象にする』という事ではないか。
石破氏が国会前に集まっている市
民を「テロ集団だ」と言ったが、政
府に対し意見を言う者の内心を処罰
し、市民運動を委縮させることこそ
本当の狙いだ。

憲法違反

憲法では19条「思想及び良心の
自由は、これを侵してはならない」
「集会、結社及び言論、出版その他
一切の表現の自由はこれを保障する。」
とある。憲法違反である。

監視社会に

共謀罪の対象は、組織的犯罪集団
だとしているが、「私たちは組織的
犯罪集団です」と行動している集団
はない。「正当な目的で活動する団
体でも、変質して組織的犯罪集団と
なる場合がある」と国会での説明も
あったが、組織的犯罪集団かどうか
見極めるために、日常的に
市民が法律に違反する行為
を話し合っていないか監視
することになる。SNSの
チェック、監視カメラ、密
告推進などが強化される。

今後も共謀罪廃止を求め続ける

秘密保護法、安保法制＝戦争法、
そして今回の「共謀罪法」、どれも
が憲法を踏みにじった違憲立法であ
り、そのすべてが「海外で戦争をす
る国づくり」のためのもの。この3
つを廃止することこそが、立憲主義、
民主主義、平和主義を日本に取り戻
す道だと考える。

◆月曜～金曜日まで開所

市役所本庁舎6階
母子保健センター内

◆土曜日のみ開所

市役所1階

新堀小学校の体育館建設

建設予算は3億8340万
円。この建設で市内小・中学
校はすべて耐震化となります。



大山みちこ

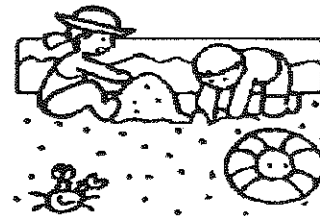
誰もが使える 子ども医療費無料化制度の実現を

子ども医療費の無料化は今年1月より高校卒業まで拡大され、多くの人が喜んでいる。

年齢拡大に伴い個人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、国保税、および保育料の完納要件がついた。

分納も可となったが、日本では6人に1人の子どもが貧困状態にあり、子どもの医療を受ける制度に、親世帯の経済的な貧困状態を反映してはならず、子どもの健康や命は第一に考えなくてはならない。

18歳までの完全無料化は寄居町です。深谷市でも同様今年10月から拡大される。



熊谷市でも完納要件をなくし、誰もが使える子ども医療費無料化制度の実現を求め質問した。

子ども医療費からひとり親家庭等医療費への移行は1407人。移行した要因は。

子ども医療費の制度改正に伴い、ひとり親家庭の経済状況を配慮し、市税等の完納要件がない、ひとり親家庭等医療費を優先させたもの。

ひとり親等医療費の移行で、市内の病院での医療費は無料化されたが、市外は窓口負担ありで後日償還となり、受診抑制がおきている。一律に一人親医療に移行するのでなく、どちらかを選べるよう要望した。

子ども医療費を助成している自治体への国保の国庫負担金の減額はH30年度から未就学児までに限り廃止となる。これまでの減額の金額は？
H27年度約1160万円、28年度約970万円。
30年度の減額調整額は現時

点で試算できない。

完納要件の導入後、小・中学生では285人が制度を受けられなくなったが、660万円あれば受けることができる。これまで受けられていた小・中学生は要件なしで対応できないか。

医療費の助成は市の単独事業。受益と負担の公平性の確保のため、引き続き完納要件を付した対応となるが、救済制度等の説明を行い受給対象者を増やすよう努める。

親が税金の滞納をすることで、子どもたちが医療制度を使えなくなり、さらに具合が悪くなるなど、貧困の連鎖が続いてしまう。子どもの健康を守るために、財源のすべてを税金で充てたとしても、市民の理解は得られると考える。

少なくとも、これまで対象となっていた小・中学生については完納要件をはずすよう要望した。

○その他の質問
国保広域化の課題について

日本共産党議員団の一般質問

桜井くるみ

笑顔あふれる 学校給食を目指して

●自校方式について

現在、学校給食は自校方式とセンター方式の二通りで実施。メットはセンター方式では経費が安いこと、自校方式では暖かいものは暖かく、冷たいものは冷たく出せる、作っている方の顔が見えるなどある。

市長提言に「全校自校方式を計画的に進める」とあり4年目に入った。検討状況や課題について。

検討委員会を設置し検討してきたが、敷地の確保が困難な学校もあり、学校間の公平性の問題や整備費・運営費等の課題が明確になったこと、アセットマネジメントとの整合性の問題から、さらに検討を続ける。

現在でも自校方式とセンター式の学校で差異が存在する。今後の給食自校方式の見直しは。
時期については未定。

●献立について

栄養士は妻沼地域小中8校で3人、大里地域小中3校で1人、江南地域3校で1人、熊谷地域31校で5人。献立は栄養士が作るが、どのように決定しているのか。

栄養士が献立案を作成、各校の食育主任との打ち合わせにより決定。
給食の現状と献立を決めるにあたり重視している点は。
摂取基準に配慮し、主食、牛乳、副食3品の構成としている。

設備や食数、調理時間の差があるが、献立案を全員で交換し、工夫することが必要ではないか。

学校給食センターと自校式の栄養士が一堂に会する機会を持ち、献立の工夫をしていく。



食材に市の農産物や加工品を使うべきだが、増えているか。

H26年度33.1%、27年度36.3。長ネギやこんにゃく等が増加している。28年度は、妻沼農業青年会議所から長ネギを納品。

市内産使用の目標は。

安定供給、規格の均一化、量の確保等の課題があり目標値は未設定。

●給食費の無料、軽減化について

子どもの貧困が叫ばれ、給食費を全額無償にしている市町村が増え、今年4月時点で58自治体が小中学校、3自治体が小学校で実施している。半額補助や多子世帯の補助などは、昨年12月時点で362自治体に及び。給食費の無償または一部補助の必要性は。

現在も経済的に困っている家庭には給食費も含めて援助している。無償化、軽減は考えていない。

○その他の質問
連接バスは必要か
福祉避難所の充実を